

日本高齢者大会が閉会

誇り・尊厳かけて運動へ 社会保障充実・くらし守れ と決議

しんぶん赤旗 2016年8月30日(火)

東京都内で開かれていた「第30回日本高齢者大会」は29日、東京国際フォーラムで全体会を開き、「高齢者の尊厳とくらしを守り、社会保障の充実を求める！」との決議を拍手で確認しました。最後に、「沖縄・辺野古、高江でのたたかいを全国に広げよう」



(写真) うたごえの大合唱で締めくくった第30回日本高齢者大会＝29日、東京国際フォーラム

と、来年の開催県・沖縄の代表に大会旗を引き継ぎました。5000人の参加者は「沖縄を返せ」を歌い、閉会しました。

中央実行委員会を代表して、富田浩康委員長が主催者あいさつしました。戦争法廃止の運動、参院選挙での「野党＋市民」の統一候補など「かつてない情勢」だと強調。自衛隊の「駆け付け警護」など戦争法の実体化に突き進む安倍政権に対し、「高齢者の誇りと尊厳をかけて、全国それぞれの地域で運動に踏み出そう」と呼びかけました。

基調報告した中央実行委員会の藤谷恵三事務局長は、社会福祉協議会や老人クラブとの連携など、高齢期運動も新しい共闘、共同ができる時代に入ったことを実感させる大会になったと強調。「この共同を地域でさらに広げたい」として、「戦争法廃止」の政府づくりや、憲法を守る運動の先頭に立つことなど、今後1年間の運動を提起しました。

ジャーナリストの鳥越俊太郎さんが記念講演。自身が都民と野党の統一候補として奮闘した東京都知事選を振り返りながら、「安倍政権は戦後最悪といってもいい危険な政権です。次の総選挙では野党4党の共闘を続けてほしい」と語りました。

若者からのメッセージとして、「安保関連法に反対するママの会@板橋など」の石川澄恵さんらがスピーチしました。日本共産党の宮本徹衆院議員が連帯あいさつしました。

年金積立基金の運用の失敗 累積赤字が拡大して いく ギャンブル依存症は安倍自民党だった

livedoor2016年08月28日

年金積立基金の2016年4～6月期の運用実績が5兆2342億円の赤字だそうです。とてもひどい数字です。リスクの高い投資先の割合を増やした結果がこれです。

2015年度（2015年4月～2016年3月）は5兆3098億円の赤字でした。

合計すると、何と10兆5434億円です。

	運用額	累積額
2015年4月～6月	2兆6489億円	2兆6489億円
2015年7月～9月	-7兆8899億円	-5兆2410億円
2015年10月～12月	4兆7302億円	-5180億円
2016年1月～3月	-4兆7990億円	-5兆3098億円
2016年4月～6月	-5兆2342億円	-10兆5434億円

英国のEU離脱という国民投票の結果が影響を与えたとかいう分析など全く意味がありません。年金基金の運用ですから、結果だけが求められます。

ハイリスクなものに投資する以上、結果が出て当然であって、失敗したらその損失を補填する責任があるというべきものです。

自分のカネではなく国民共有の資産ですから、どのような事情があろうとも責任は免れないのです。

「年金基金の投資・運用は年金を破綻させるだけ」

さて、安倍氏らは、この赤字をどうやって埋めるのですか。

2016年年度の6月までの運用実績については、自民党政府は、参議院選挙の7月10日前には発表せず、姑息な選挙対策をしていました。

累積10兆円もの赤字を出していたと知れたら、それこそ選挙結果がどうなっていたのかということです。

年金のようなものは、本来は、現役世代が高齢世代を支えるものであって、その支える水準はどう考えても現役世代の生産力に規定されます。

その生産力も子どもであったり、障がい者であったりと生産労働に従事しない層のためにも振り向けなければなりませんから、高齢者だけを優遇というわけにもいかないことは当然のことです。

いくら財源が足りないからといって株式投資のようなハイリスクの運用が許されるはずもなく、安倍自民党のやったことは、犯罪的です。

10兆円の穴埋めをしようとすれば、これまで以上に株式投資やらさらにハイリスクの投資ということにならざるを得ません。

ギャンブル依存症の最悪の例が安倍自民党政権ということになります。

どうりで安倍政権がカジノ構想に前のめりになるわけです。

しかし、本来は個々の国民の生活の基盤を守るのが国家の役割です。

本来、生産力自体は、IT化や科学技術の進展によって格段に上がっていますので、現代社会において、いかに少子化が進もうと高齢者、子どもたち、障がい者などを支えられないはずがありません。財源が足りないというのは、余計なところに予算を使っているか、国民自体の生産力が劣化してきたのかということになります。

そのどちらも原因なのでしょう。未だに防衛予算だけでは聖域どころか増額となっています。

リニア建設や北海道新幹線建設などで莫大な公共事業費を計上しています。

リニア建設などJR東海が自前で行われるはずだったものが多額の予算の計上です。

しかもその動機がアベノミクスの破綻を隠すために、さらに公共事業にじゃぶじゃぶと税金を垂れ流すことにあるのですから、その動機においても許しがたいものがあります。

国民自体の生産力も、引き籠もり、スマホ中毒と生産力の低下を象徴するような事象が表れています。

大学全入時代という言葉に象徴されるように基礎学力の低下も著しく、あまり良い方向ではありません。

自民党の教育行政の完全な失敗です。義務教育のためにはお金を使わないのですから。

自民党安倍政権のままでは、さらに損失を取り戻すためにバクチ的な投資に走ることは間違いなしです。これ以上のバクチをさせてはいけません。

そして、10兆円の穴埋めは安倍自民党が責任を負うべきです。

日本の公的年金、株式投資比率高め今年に入り 10 兆円損失

hankyoreh2016.08.30

日本が公的年金積立金の株式投資比率を 50%に増やした後、年金運用が株価の変動で大きな損失を出したことが確認された。アベノミクスにより株価が上がった時は大きな収益を上げたが、今年に入って新興国の経済不振と円高余波の影響で半年間で何と 10 兆円(約 110 兆ウォン)を超える損失を記録した。

韓国の国民年金公団に相当する日本の年金積立金管理運営独立行政法人は 26 日、今年第 2 四半期(4~6 月)の運用実績を公開した。結果は惨憺たるものだった。英国のヨーロッパ連合脱退(ブレグジット)の決定、中国など新興国市場の不振、円高による日本企業の実績悪化への憂慮という三重苦に耐えきれず、3 カ月で 5 兆 2342 億円(57 兆 6000 億ウォン・収益率-3.88%)の運用損失を記録した。年金管理法人は 1~3 月にも 4 兆 7990 億円の損失を出しており、国民の老後に責任を負うべき公的年金の積立金評価額が今年に入り半年で 10 兆 332 億円(110 兆 5000 億ウォン)も減ったのだ。

公的年金の積立金がこれほどの天文学的損失を記録した原因として、2014年10月に断行された日本政府の「株式投資比重拡大」政策が挙げられている。当時、日本政府は2013年4月に断行されたアベノミクスを支えるため株価を浮揚し、積立金の運用収益源の拡大・多様化のために年金管理法人の株式投資比率を24%から50%まで2倍に増やした。

これに伴い、一時は日本の公的年金資産の60%以上を占めていた国内債権の比重は6月末現在39.15%で大幅に減った。減った分を外国株式(21.31%)と国内株式(21.06%)が埋め、資産全体に占める株式比率が20%台序盤から42.37%に上がった。当時、厚生労働省は株式投資比率を増やし「年金財源を安定的に確保するためには国債中心より株式に対する分散投資が良い」という理由を挙げた。年金運用方針の重心を伝統的価値の「安定」から「高収益」に移動したのだ。

アベノミクス効果で株価が上がる時は「バラ色の未来」が見えるようだった。年金管理法人は、株式投資比重を高めた最初の会計年度である2014年(2014年4月～2015年3月)には、15兆2922億円の評価利益を収めた。しかし、円高により株式市場が動揺し、昨年(会計年度)は5兆2098億円の損失に反転したのに続き、今年に入っても4～6月の3カ月で5兆円を超える損失を記録した。

年金管理法人が公開した4～6月の運用実績によると、中国など新興国の経済萎縮と円高の余波で外国株と国内株の両方でそれぞれ2兆4107億円と2兆2574億円の損失が出た。それでも、国内債権で得た利益(9383億円)で損失幅を減らすことができた。朝日新聞は「公的年金の株式投資比率を50%に倍増した2014年9月から今年6月までの累積損益は計1兆962億円の赤字になった」と指摘した。

野党は今秋の臨時国会で公的年金損失を追求する構えだ。民進党の山井和則・国会対策委員長代理は26日、民進党の年金関連会議で「株式投資比率を倍増したことは失敗だった」と宣言した。

一方、韓国の保健福祉部は今年6月「国民年金中期(2017～2021年)資産配分案」を確定し、昨年末に32.3%だった株式投資比率を2021年末まで45%前後に増やすことにした。日本とは異なり、株式比重の拡大を数年にかけて徐々に増やすという違いはあるものの、日本は経済規模が大きく内需比重が高いという点を考慮すれば、韓国の国民年金の場合は、市場変動による衝撃ははるかに大きいものと見られる。

東京/キル・ユンヒョン特派員 (お問い合わせ japan@hani.co.kr)

GPIFの日本株買い増し余力、日銀のETF買い入れ規模に匹敵

野沢茂樹、竹生悠子
Bloomberg 2016年8月29日

国内株の保有額が4～6月期に約2.3兆円目減り

積立金全体に占める構成比は 14 年末以来の低さに

年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が日本株を買う余地は、リーマンショック時に次ぐ規模の株運用の評価損を 4－6 月期に出したことで、むしろ拡大している。2014 年 10 月に大幅な見直しをした運用構成比率に近づけるには、日本銀行が先月末の金融政策決定会合で引き上げた株価指数連動型上場投資信託（ETF）の年間買い入れ額に匹敵する規模の購入が必要となる見通しだ。

GPIF の 4－6 月期の運用損失は 5.2 兆円余りと、前身の年金資金運用基金としては自主運用を始めた 2001 年度以降で 3 番目に悪かった。国内株の運用は、円高や世界的な市場の混乱の影響を受け 2.3 兆円弱の評価損。積立金全体に占める構成比は 6 月末に 21% と 14 年末以来の低水準となっている。

ブルームバーグの試算によると、国内株の保有額は 6 月末に約 28.3 兆円に減少しており、構成比を約 2 年前に定めた基本ポートフォリオの目標値 25% に近づけるには、約 5.3 兆円の積み増しが必要となる。これは、日銀が 7 月 29 日の決定会合で拡大を決めた ETF の年間買い入れ額 6 兆円近くの規模に相当する。

一方、日本株や外貨建て資産を積み増す元手となる国内債券の残高圧縮は足踏み状態。日本銀行の異次元緩和を背景にした保有債券価格の上昇で、構成比は 39.16% と 5 四半期ぶりの高水準に逆戻りした。保有額は約 52.7 兆円とほぼ横ばいのままだ。

国内株は前例のない資産構成見直し直前の保有実勢から目標値までの変更幅の 45% しか進んでいない水準に後退。国内債削減の進捗（しんちやく）率も 69% に後戻りした。TOPIX が年初から約 17% 下落するなど、日本の株式市場が先進国で 2 番目に悪い相場環境となっていることや、国内債相場が日銀による異次元緩和で高止まり状態となっていることが背景だ。

SBI 証券の鈴木英之投資調査部長は、GPIF は「国内株の構成比が目標値より低いので依然として積み増す余地がある。21% ならあと 4% 買える」と指摘。「時価が目減りして構成比が下がる株安時に買ってくるタイプの投資家だ」と述べた。

GPIF の国内株の積立金全体に占める構成比は、第 2 次安倍晋三内閣の発足直前に当たる 12 年 9 月末に 11% 程度にすぎなかった。一方、国内債は 63% を占めていた。その後の運用方針の見直しで、国内株はほぼ一貫して増加し、国内債は減少。昨年 6 月末には円安の追い風もあって、運用する国内株の構成比は 23%、国内債は 3 月末に 38% と 14 年 10 月に設定した基本ポートフォリオの目標値に近づいたかにみえた。

ただ、GPIF の昨年 7－9 月期の運用は、自主運用の開始以降で最大の損失を計上。世界的な市場混乱に対するリスク回避の動きが円高進行を招き、これまで積極的に増やしてきた内外株式と外債の運用が裏目に出た。年末にかけて相場は持ち直したが、今年に入ると円高・株安基調が再び顕著となり、資産構成の見直し後に稼いだ収益を全て失った格好となっている。

14年10月から今年6月末までの運用額は累計で1兆962億円の損失。昨年6月末までの3四半期で12兆円余り稼いだが、その後は1年間で13兆円を超える運用損を被った。安倍内閣の発足以降では運用資産がなお約22兆円増えているが、大幅に増やした外貨建て資産には円高による為替差損のリスクがくすぶっている。

三井住友信託銀行の瀬良礼子マーケット・ストラテジストは、GPIFは「運用資産が巨額なので、どうしても注目されやすい」と指摘。円安・株高が進んだ「アベノミクス相場」の局面では収益を上げていた。長期間の成果に焦点を絞るべきだ。まだ2年程度しかたっていないので、評価を下すのは時期尚早だ」と言う。

GPIFは名目賃金上昇率を1.7ポイント上回る運用利回りを長期的に確保する責務を負う。賃金が2.7%上がる経済シナリオの名目期待収益率は国内債が2.3%、国内株は5.9%。価格変動を示す標準偏差は国内債の4.2%に対し、国内株は6倍の25.2%に上る。資産全体では12.4%と全額を国内債で運用する場合の3倍近く振れやすい。

GPIFは5月末、運用残高が年金財政が必要とする積立金水準を下回るリスクが策定時より低下したとし、基本ポートフォリオ変更の必要はないとの検証結果を公表。広報責任者の森新一郎氏は先週末の記者説明で、歴史的な低金利下で国内債に偏重すると運用目標を達成できないと指摘し、分散投資で優良資産を長期保有する方針を示した。資産構成を14年に変えなかった場合の収益は試算していないと述べた。

政治的な争点に

安全な運用が望まれる公的年金を国内債から価格変動が大きい日本株などのリスク資産増に駆り立てる超低金利は、日本銀行の黒田東彦総裁が推進する異次元緩和とマイナス金利政策によるものだ。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、7月にマイナス0.30%と過去最低を更新。超長期債も年金や生命保険会社の資金が集中し、低水準にとどまっている。

モルガン・スタンレーMUF G証券の株式統括本部でエグゼクティブ・ディレクターを務める岩尾洋平氏らはGPIFの公表内容と直近の相場水準に基づき、国内株の構成比は足元で21.90%と6月末からやや回復し、国内債は38.34%に低下したと推計。外株は21.56%に持ち直し、外債は12.73%と小幅に下がったとみる。目標値に到達するには国内株が約4.2兆円、外株は約4.7兆円、外債は3.1兆円を積み増し、国内債は約4.5兆円減らす余地があると試算した。

公的年金の給付金は約9割が現役世代の年金保険料と国庫負担で賄われ、GPIFからの拠出金は1割程度にすぎない。高橋則広理事長は公表資料で「短期的に市場価格が上下しても、年金受給に支障を与えることはない。年金財政に必要な積立金を残すためにしっかりと受託者責任を果たしていく」と説明した。

GPIFと昨年10月から運用を一元化した国家公務員共済組合連合会（KKR）と地方公務員共済組合連合会、日本私立学校振興・共済事業団も26日に4-6月期の運用状況を公表。一元化部分と自主運用だが資産構成の目標値がGPIFと同水準の部分、3共済の合計で約1.5兆円の運用損失を計上した。

民進党の岡田克也代表はGPIFの4-6月期の運用損失を受け、「われわれが懸念していたことが起こっている」と述べた。内外株式の構成比を倍増するなどの運用改革は「安倍総理主導でやった話」だが、「国民に大きな不安を抱かせている」と指摘。秋の臨時国会で「大きな争点の一つ」になるとの考えを示した。

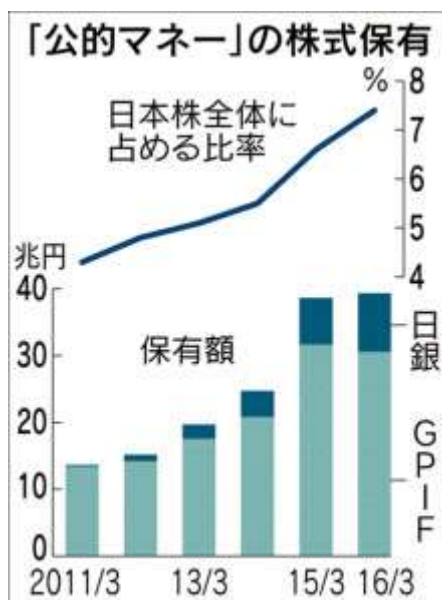
三井住友信託の瀬良氏は、GPIFの運用について「委託者で受給者でもある国民とのコミュニケーションや説明責任が非常に重要だが、うまくできていない」とみる。国民の代表である国会議員にも「どのようにわれわれの生活に影響してくるか、基礎的な理解を深めていくしかない」と指摘。こうした基礎知識を「義務教育でやるべきだ。国民の知る権利、生活にリテラシーとして関わってくるからだ」と話した。

4社に1社、公的マネーが筆頭株主 東証1部

市場機能低下も

日経新聞 2016/8/29

「公的マネー」による日本株保有が急拡大している。日本経済新聞社が試算したところ、公的年金を運用する年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）と日銀を合わせた公的マネーが、東証1部上場企業の4社に1社の実質的な筆頭株主となっていることが分かった。株価を下支えする効果は大きい半面、業績など経営状況に応じて企業を選別する市場機能が低下する懸念がある。



GPIFは運用総額約130兆円の世界最大の年金基金。2014年に日本株の保有比率の目安を12%から25%へと大幅に引き上げた。日銀は金融緩和策の一環として上場投資信託(ETF)を買い入れている。7月29日に年間購入額を3.3兆円から6兆円へと倍増した。

GPIFと日銀は信託銀行などを通じて間接的に株式を保有し、株式名簿には記載されない。そこでGPIFによる保有銘柄の公表データや、日銀が購入するETFの銘柄構成比を組み合わせて独自に試算した。

GPIFと日銀を合わせた公的マネーは、東証1部の約1970社のうち4社に1社にあたる474社の筆頭株主となっており、日本株は「官製相場」の色彩が強まっている。TDK（17%）やアドバンテスト（16.5%）、日東電工（14.2%）などで保有比率が特に高く、コナミホールディングスやセコムなども10%を超える。企業側からは「長期に保有してもらいたい」（横河電機）などの声が出ている。

東証1部全体でみると株式保有比率は7%強。国内の民間株主では最大の日本生命保険（約2%）を大きく上回る。政府の市場介入を嫌う風潮が強い米国では、公的部門の株式保有比率はほぼゼロ。国営だった企業が多く上場している欧州でも同比率は6%未満だ。

GPIFと日銀の株式保有額は3月末で約39兆円と5年前の11年3月末比で約25兆円増えた。この間に日経平均株価は約7割上昇し、株価の押し上げ効果は大きい。日銀がETFを年間6兆円買うと、「日経平均を2000円程度押し上げる効果がある」（野村証券の松浦寿雄チーフストラテジスト）という。

弊害も懸念されている。公的マネーは企業を選別せず、株価指数に沿って広く薄く投資するパッシブ運用が中心だ。その比率は日銀が9割超、GPIFも8割超にのぼる。

大量の資金を業績などに関係なく投じると、市場の「価格発見機能」が低下し、業績や経営に難のある企業の株価も下支えされて資金調達などを続けやすくなる恐れがある。市場からの退出圧力が働きにくくなれば、「経営の規律が弱まり、企業統治の面でも問題が大きい」と三菱UFJモルガン・スタンレー証券の芳賀沼千里チーフストラテジストは指摘する。

債券と違って株式には満期がないため、日銀は金融緩和の「出口」に向かう過程で保有するETFを売却せざるを得ないという問題もある。業績動向などに関係なく売りが膨らむ恐れがあり、「企業分析を重視する普通の投資家は手を出しにくくなる」（ニッセイ基礎研究所の井出真吾チーフ株式ストラテジスト）と日本株離れを懸念する声も出ている。